府立中央聴覚支援学校
校長　　赤木　瑞枝

令和５年度　学校経営計画及び学校評価

１　めざす学校像

めまぐるしく変革している社会で、子どもたちが豊かな人間性と社会性を育み、学ぶ力の育成とキャリア形成をはかり、子どもたちの夢がかなえられる学校

１　幼児児童生徒の一人ひとりを大切にし、安全に安心して学ぶことができる学校
２　幼児児童生徒の学ぶ力の育成とキャリア形成をはかり、子どもたちの夢がかなえられる学校
３　教職員が聴覚障がい教育を中心とした支援教育の高い専門性を継承し、働きがいのある学校
４　地域や地域の学校園とのつながりを深め、センター的役割の推進を通して地域に貢献するとともに、地域に開かれた学校

めざす幼児児童生徒像
【　豊かなコミュニケーション　　自ら学ぶ力　　夢に向かってチャレンジ　】

２　中期的目標

１．学校全体が人権尊重の意識を高く持ち、地域や保護者と連携しながら、安全で安心して学べる学校づくりを進める。
（１）　関係機関等と連携し、安全に対する教育や防災に関する知識を高めるとともに、子どもたちが危機に対し自ら回避できる能力を育む。
（２）　教職員の豊かな人権感覚・人権意識による教育実践を組織的に進め、多様性を認め、自尊感情豊かな子どもたちの育成に資する。
（３）　感染症対策や熱中症対策などをすすめ、全ての子どもが安全に安心して活動できるよう、健康安全体制を充実させる。

２．子どもたちの学ぶ力の育成とキャリア形成をはかり、変革する社会で生き抜く力を育む。
（１）　将来の自己実現をめざし、早期から一貫したキャリア教育に取り組み、自主性・社会性を育むとともに、自らの学びを他校や地域社会へ情報発信する力を育む。
☆児童生徒アンケートで「他校や地域との交流や発表が楽しい、世界が広がった」の肯定率を令和７年度までに80%以上にする。(R４ 80%)
（２）　「わかる授業づくり」を進め、基礎学力の定着を図るとともに、知的好奇心を刺激し、子どもたちの学びへの意欲の向上を図る。
☆児童生徒・保護者アンケートで、「見てわかる授業の満足度」の肯定率を令和７年度までに85%にする。(R２ 73% R３ 69% R４ 79%)
☆（１）（２）の取組みを通して子どもの学校生活での満足度（学校生活、授業、学校行事、進路等）を令和７年度までに82%以上にする。
(R２ 76% R３ 76% R４ 82%)

※学校経営推進費事業をＲ４年度から３年間受ける。事業名：「つながろう　みんなと　飛び出そう　社会へ」　☆マークは学校経営推進費に関連する取組みや目標
事業費総額：398 万円　導入物品等：電子黒板機能付き短焦点プロジェクター、コミュニケーションロボット、大型スクリーン、動画編集ソフトなど

３．聴覚障がい教育を中心とした教員の専門性の向上を図る。
（１）　子どもたちの自ら学ぶ力を伸ばすために、研修や校内研究を充実させ、聴覚障がい教育を中心とした支援教育全体の専門性の向上をはかる。
（２）　１人１台端末の有効な活用をめざし、教職員の ICT 活用のための研修を計画的に行い、活用に関わる知識や技能を向上させる。
教職員アンケートで、「ICT 機器活用力」の肯定率を、令和６年度までに80%以上にする。　(R３ 62% R４ 78%)
（３）　働き方改革を推進し、校務の効率化をめざす。働き方の多様性を認め合い、教職員が助け合いいきいきと働ける職場づくりを進める。

４．地域や地域の学校園とのつながりを深め、聴覚障がい教育支援センター的役割の推進を通して地域に貢献するとともに、地域に開かれた学校づくりを進める。
（１）聴覚障がいに関する多様な相談に対して適切な支援を行い、連続性のある学びの場の確保のために、乳幼児期からの支援体制を充実する。
（２）HP や研修、相談支援などにより、聴覚障がいの理解についての啓発活動を推進する。
（３）防災に関わる取組みについて地域の学校園等と情報交換し連携を強める。SDGs や防災の取組み等を地域に発信し、共に取り組むコミュニティを形成する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析［令和　　年　　月実施分］	学校運営協議会からの意見

府立中央聴覚支援学校

３　本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標［R４年度値］ ㋐：アンケートの略語　㈲：学校教育自己診断の略語　☆経営推進費に係る取組み	自己評価
１ 安全安心な学校づくり	（１）安全や防災に対する意識を高め、危機を自ら回避できる能力を育む。 （２）教職員の豊かな人権感覚・人権意識の醸成、多様性を認め、自尊感情豊かな子どもの育成 （３）感染症対策や熱中症対策などを進め、健康安全体制を充実。	（１）ア　実践的な避難訓練と防災学習子どもたち主体の安全推進活動。 イ　保護者と連携した訓練の実施。 （２）ア　豊かな人権感覚醸成のための教職員研修を３回実施。 イ　人との関りを通して多様性を認め、行事等をやりきることで自尊感情が豊かになるよう取組みを進める ウ　日常の観察や生活㋐で子ども同士の関係を察知し、早期に対応する。 （３）ア　外部人材を活用した専門的な講座で子どもたちの学びを深める。子ども間での保健の啓発活動。 イ　教職員の実践力向上の訓練。	（１）ア 実践的な避難訓練２回 防災学習の充実 ア　子どもたちによる安全推進活動の実施 ア　子ども㋐で「安全意識の向上」　86％［84％］ イ　授業参観日に、引継ぎマニュアルの流れに沿った保護者との訓練の実施 （２）ア　教員の人権研修３回実施　［３回］ ア　㈲「人権尊重の教育」95％以上維持［99％］ イ　各学部の生徒会活動や道徳や特別活動などで取組む ウ　生活㋐を２回実施、個別懇談で対応［２回］ （３）ア　薬物乱用防止、薬の使い方講座などを３回以上実施する［３回］ ア　子どもが主体の保健指導や発表を２回行う イ　実践的訓練を７回以上行う［７回］	
２ 子どもたちの学ぶ力の育成とキャリア教育	（１）将来の自己実現をめざしたキャリア教育に取り組み、自主性・社会性を育むとともに、自らの学びを情報発信する力を育む。 （２）「わかる授業づくり」による基礎学力の定着。知的好奇心を刺激し、子どもたちの学びへの意欲の向上を図る。	（１）ア 社会貢献や SDGs の視点も踏まえた活動に取り組み、社会性や物事を多面的多角的に捉える力を育む イ　交流及び共同学習の充実。校内での学部をこえた交流学習の実施。 ウ　発達段階に応じたキャリア教育に取り組み、卒業生や卒業後のロールモデルの方々による進路講演会等を行い、将来像を豊かにする。 エ　たよりや通信の発行。キャリア教育プログラムやキャリアパスポートを活用し、保護者理解を深める。 （２）ア　ICT 機器等の活用や丁寧な指導で、「見てわかる」授業を進める。外の世界とのつながりを推進する。 イ　外部人材等を活用した専門的な講座等で学びへの意欲の向上を図る。 ウ　中央図書館と連携し読書活動推進。 エ　作文や作品応募、各種検定へのチャレンジを支援する。	（１）ア　各部の取組みを充実・発展させ、学期ごとに取組み内容を確認する場を持つ イ　学校間交流を継続、充実［7 回］交流先を広げる。 イ　☆交流でコミュニケーションロボットを活用 イ　☆学部を越えた交流、発表の場３回　［２回］ イ　交流・発表の子ども㋐充実度 80％以上［80％］ ウ　卒業生や外部人材を招いた講座を実施 ウ　講演会後の子ども㋐充実度 77％以上［77％］ エ　懇談でキャリアパスポートやキャリア教育プログラムを活用する。 エ　㈲保護者「理解が深まった」77％以上［77％］ （２）ア　㈲児童・生徒及び保護者の「わかる授業」肯定率 80％［79％］ イ　国際理解教育や科学の出前授業等実施 ウ　中央図書館との連携し読書活動の充実 絵本の読み聞かせ年４回［４回］団体貸付年１回［１回］ ウ　新規図書購入を計画的に継続する エ　コンクールの応募、漢検・英検・パソコン検定等へのチャレンジ率を増やす	
３ 教員の専門性の向上	（１）研修や校内研究を充実させて、教員の専門性の向上。 （２）１人１台端末の有効な活用。ICT 活用のための教職員研修を行い、活用に関わる知識や技能を向上。 （３）校務の効率化と働き方改革。多様性を認め合い、いきいきと働ける職場づくり。	（１）ア　教員の専門性、資質の向上のため、計画的に研究会や研修を実施 イ　研究保育・研究授業、相互授業見学を充実し、授業力向上を図る。 ウ　外部研修や公開授業等への積極的な参加と参加後の情報共有 エ　外部の教育実践を参考に、観点別評価について必要な改善を継続。 オ　自立活動プログラム見直し３年間 （２）ア　ICT 活用力向上研修を計画的に行う。 イ　学習支援クラウドサービスの活用で子どもの学びを支援する。 ウ　外部研修や公開授業等に積極的に参加、ICT 活用力向上を図る。 （３）ア　ICT の活用で校務の効率化。 イ　業務の見直しにより業務量の偏りを減らし長時間勤務縮減に取組む。	（１）ア　左記を基にした研究会や研修会を３回以上実施し、教員㋐肯定率 80％以上［80％］ イ　指導案や研究討議の質的向上をさせた、研究保育・授業を８回実施。［８回］ ☆ICT 等を活用した研究授業を４回行う。 イ　相互授業見学を１回以上実施した教員の割合［65％］ ウ　全日聾研奈良大会へ６名参加し情報共有　実績 エ　観点別評価の見直し　　成果物を実績とする オ　Ｒ５は課題の明確化と共有　重複生用の立案 （２）ア　☆情報教育部と研究部が協力して活用力向上の研修を３回行う イ　学習支援クラウドサービスの活用　実績 ウ　外部研修等への参加と全体への共有 上記の取組みで ☆㈲教員の ICT 活用力の肯定率 80％［78％］ ☆㈲子ども ICT 機器活用肯定率 86％以上［86％］ （３）ア　保護者宛文書やアンケートの電子化、欠席連絡や健康観察の電子化により業務軽減を図る　実績 イ　時間外勤務時間縮減　一人月平均 21 時間［23 時間］	

府立中央聴覚支援学校

4 センター的機能充実と開かれた学校	（1）多様な相談に対し適切な支援。連続性のある学びの場の確保。 （2）HP や研修、相談支援などを通じて、聴覚障がい理解の啓発活動を推進する。 （3）防災の取組みについて地域の学校園等と情報交換し、連携を強める	（1）ア　聴覚支援センターとして、地域の学校園及び保護者からの相談に応じる。 イ　通級による指導で学習効果を上げ子どもたちの自信や意欲の向上。 （2）ア　地域の教職員対象の研修会を実施、指導・支援の充実を図る。 イ　みみネット等の情報発信を続け、聴覚障がい理解の啓発活動を推進 （3）ア　災害時の校内連絡体制や日常の災害対策、生徒主体の安全活動等を情報交換し、連携を強める。 イ　外部人材を活用し、より高い安全教育活動を推進する。	（1）ア　支援校の終了後の㋐で、「ニーズに応じた相談」肯定率 95%以上維持［100%］ イ　終了後の子ども㋐肯定度 80%以上［80%］ （2）ア　研修会を３回実施する［３回］ ア　参加者の㋐で、肯定率 95%以上［100%］ イ　みみネットで情報発信 10 回以上［11 回］ イ　聴覚障がい理解や支援の情報を HP で公開する （3）ア　他校への視察・情報共有により、本校の被災時体制の改善を図る。　実績 ア　地域と連携した避難訓練、２次避難場所確保 イ　消防署や警察署と連携し、災害時の対応について子どもたちの理解を深め、緊急時の体制を更に強固なものにする。　実績 イ　防災等の取組みを校外へ発信する。	